平成 30 年度当初予算（案） 事業別シート　　宇陀市 一般会計

事業区分	継続	事業名	心配ごと相談事業

所管課	121	厚生保護課	（健康福祉部）

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費
細目	1	本庁社会福祉総務費

事業の目的

市民の皆さんの日常生活上での悩み等を気軽に相談できる場として、毎月定期的に開設し、問題解決に向け、助言や支援を行う相談事業で、相談者の負担の軽減を図る。また、民生委員の情報交換や、経験値・技量の向上等、相互研修の場にもなっている。

根拠条例等	
総合計画	基本計画　第2章　第6節　心豊かな地域福祉の充実

H30年度事業の概要

・報償費　180千円（民生委員謝礼）
・需用費　　9千円（消耗品費）

○開催日等

地域	開設場所	開設日
大宇陀	大宇陀地域事務所・人権交流センター(交互)	15日:午前
菟田野	人権交流センター	第1水曜:午前
榛原	榛原総合センター	第4月曜:午前
室生	室生振興センター	第2水曜:午前

事業の目標・成果（これまでの成果，今後の見通し）

市民の皆さんの日常生活上での悩み等を、気軽に相談できる場として継続し、解決に向けて行政や専門機関へ繋ぐことで、問題解決に向け少しでも相談者の負担の軽減を図る。

○相談件数実績の推移

年度＼地区	大宇陀	菟田野	榛原	室生	計
H24	5	1	7	7	20
H25	3	6	6	1	16
H26	11	5	3	20	39
H27	1	0	5	10	16
H28	5	5	4	4	18

財源の内訳　（単位：千円）	
分担金	
使用料	
国　費	
県　費	
市　債	
その他	
一般財源	189
H30予算額	189
H29 当初予算額	188
H29 現計予算額	188
増減額	1

事　業　の　コ　ス　ト	平成28年度（実績）	平成29年度（見込）
決算額又は決算見込額（千円）	163	188
従事職員数【人工】	0.10	0.10
人件費（人工×8,000千円）	800	800
総事業費：人件費含む（千円）	963	988

【活動指標の根拠】 総合計画（行政評価） ・ 総合戦略 ・ その他（　　）

活動指標名	相談件数					
活動指標の算式	―					
活動指標の実績(見込)	18	単位	件	20	単位	件
単位当たりコスト　（円）	53,500			49,400		

特定財源の状況

備考

＜予算案のポイント＞
【重点事業】
5.市民安心安全プロジェクト
[暮らしの安心]
(10)心配ごと相談事業

平成 30 年度当初予算（案） 事業別シート　　宇陀市 一般会計

事業区分	継続	事業名	お薬手帳発行事業

所管課	128	医療介護あんしんセンター	（健康福祉部）

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費
細目	1	本庁社会福祉総務費

事業の目的

「お薬手帳」には、薬の服用履歴をはじめ、既往症、アレルギーなどの医療関係者に必要な情報が収められている。東日本大震災においては、医療関係者間でその有用性が注目され、静岡県では医療現場はもとより、発災時にも活用できる全国初の「防災型お薬手帳」が作成されたほか、地域包括ケア推進の先進地の滋賀県東近江市でも、同様のお薬手帳を後期高齢者に配布し、医療と介護の連携に活用している。
多受診による重複服薬や残薬などの改善に繋げ、適切な薬剤利用ができるとともに、災害時での活用や健康管理に役立てることを目的とする。

根拠条例等	介護保険法
総合計画	基本計画　第2章　第3節　高齢者が安心して暮らせるまち

H30年度事業の概要

【単位：千円】

科　目	金　額	内　訳
需用費	1,080	印刷製本費（2,000冊）
合　計	1,080	

お薬手帳の内容及び発行方法については、地域医療連携会議（市立病院・宇陀地区医師会・薬剤師会・介護関係職種等で構成）で検討する。

事業の目標・成果（これまでの成果，今後の見通し）

医療機関受診時に、医療関係者が正確に受療情報を把握し、適切な治療につなげるとともに、多受診による重複服薬の改善に繋げ、適切な薬剤管理ができることで残薬を削減し、健康管理に繋げるとともに医療費の削減を図る。
また、災害時には救護所で活用し、健康状態の悪化防止に役立てることができる。

財源の内訳　（単位：千円）	
分担金	
使用料	
国　費	
県　費	
市　債	
その他	1,080
一般財源	
H30予算額	1,080
H29 当初予算額	1,756
H29 現計予算額	1,756
増減額	▲ 676

事　業　の　コ　ス　ト	平成28年度（実績）	平成29年度（見込）
決算額又は決算見込額（千円）		1,756
従事職員数【人工】		
人件費（人工×8,000千円）		
総事業費：人件費含む（千円）		1,756

【活動指標の根拠】 総合計画(行政評価) ・ 総合戦略 ・ その他(　　)

活動指標名	手帳配布人数					
活動指標の算式	―					
活動指標の実績(見込)		単位		3,500	単位	人
単位当たりコスト　（円）				502		

特定財源の状況

ふるさと応援基金繰入金　1,080千円

備考

＜予算案のポイント＞
【重点事業】
2.健康なまちづくりプロジェクト
(4)地域包括ケアシステム推進関係事業

平成 30 年度当初予算（案） 事業別シート　　宇陀市 一般会計

事業区分	継続	事業名	療育教室「こあら教室」事業

所管課	127	介護福祉課	（健康福祉部）

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	障害者福祉費
細目	1	本庁障害者福祉費

事業の目的

障がいのある子どもが、身近な地域で専門的な療育や一人ひとりの障がいの状況に応じた保育を受けられるよう、教育・医療・福祉等の関係機関との連携、ネットワーク形成を進め、療育・保育体制の充実を図る。

根拠条例等	宇陀市療育教室実施要綱
総合計画	基本計画　第2章　第4節　障がいのある人がいきいきと暮らせるまち

H30年度事業の概要

平成22年11月より開設。宇陀市内において、専門的な療育を受けることのできる事業所がない中、平成22年11月、未就園児を対象とした教室を開設。
その後、対象児の増加等により平成28年度から未就園児の教室数を増やすとともに就園児の受入も行い、臨床心理士、作業療法士、理学療法士、言語聴覚士、小児科医といった専門職との連携を強化し、発達障害児支援の充実を図っている。

委託料　6,603千円（社会福祉協議会へ委託）

事業の目標・成果（これまでの成果，今後の見通し）

療育専門の臨時保育士3名が指導を行っている。平成29年度においては、未就園児11名、就園児24名が参加している。
平成29年度から、宇陀市社会福祉協議会への委託業務とし、さらなる支援の充実を目指している。

年度	未就園児	就園児	合計
平成25年度	11人		11人
平成26年度	13人		13人
平成27年度	13人		13人
平成28年度	10人	23人	33人
平成29年度	7人	28人	35人

※平成29年度は、2月1日現在人数

財源の内訳　（単位：千円）	
分担金	
使用料	
国　費	
県　費	
市　債	
その他	
一般財源	6,603
H30予算額	6,603
H29 当初予算額	4,450
H29 現計予算額	4,450
増減額	2,153

事　業　の　コ　ス　ト	平成28年度（実績）	平成29年度（見込）
決算額又は決算見込額（千円）	2,728	4,450
従事職員数【人工】	0.30	0.30
人件費（人工×8,000千円）	2,400	2,400
総事業費：人件費含む（千円）	5,128	6,850

【活動指標の根拠】 総合計画（行政評価） ・ 総合戦略 ・ その他（　　）

活動指標名	延参加人数					
活動指標の算式	―					
活動指標の実績(見込)	697	単位	人	1,458	単位	人
単位当たりコスト　（円）	7,357			4,698		

特定財源の状況

備考

＜予算案のポイント＞
【重点事業】
4.こども未来創造プロジェクト
(14)こあら教室の開設

平成 30 年度当初予算（案） 事業別シート　　宇陀市 一般会計

事業区分	継続	事業名	児童発達支援員配置事業

所管課	127	介護福祉課	（健康福祉部）

事業の目的

平成17 年に発達障害者支援法が施行され、これまで公的サービスの狭間にあった発達障害児・者に係る支援策が具体的に進められるようになった。発達障害についての認識が広まるとともに子どもの発達に関する相談が急増している。中には、育児に取り組む親自身に発達障害があり、育児困難に陥っている場合もある。

親子が適切な支援を受けるために、専門の支援員が、その問題点の所在を見極め、適切な福祉サービスを受けれるよう相談支援の充実を図る。

宇陀市一般会計予算

区分	No.	区分名
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	障害者福祉費
細目	1	本庁障害者福祉費

根拠条例等	障害者総合支援法
総合計画	基本計画　第2章　第4節　障がいのある人がいきいきと暮らせるまち

H30年度事業の概要

発達障害児の育てにくさを感じる親への早期支援体制を整える。

【単位：千円】

科目	金額
臨時職員賃金	2,090

事業の目標・成果（これまでの成果，今後の見通し）

・窓口電話障害児相談業務（障害児通所事業等福祉サービス）
・教育、保健センター、障害福祉との連携業務
・こあら教室運営サポート
・訪問業務
・ケース会議の参加
・ケース報告書作成管理
・自立支援協議会

財源の内訳　（単位：千円）

分担金	
使用料	
国　費	
県　費	
市　債	
その他	
一般財源	2,090
H30予算額	2,090
H29 当初予算額	2,234
H29 現計予算額	2,234
増減額	▲ 144

事　業　の　コ　ス　ト	平成28年度（実績）	平成29年度（見込）
決算額又は決算見込額（千円）	1,836	2,234
従事職員数【人工】	0.20	0.20
人件費（人工×8,000千円）	1,600	1,600
総事業費：人件費含む（千円）	3,436	3,834

【活動指標の根拠】 総合計画（行政評価） ・ 総合戦略 ・ その他（　　）

活動指標名	相談件数					
活動指標の算式	―					
活動指標の実績(見込)	149	単位	件	182	単位	件
単位当たりコスト　（円）	23,060			21,066		

特定財源の状況

備考

＜予算案のポイント＞
【重点事業】
4.こども未来創造プロジェクト
(15)児童発達支援員配置事業

平成 30 年度当初予算（案） 事業別シート　　宇陀市 一般会計

事業区分	継続	事業名	福祉タクシー利用券助成事業

所管課	127	介護福祉課	（健康福祉部）

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	障害者福祉費
細目	1	本庁障害者福祉費

事業の目的

本市在住の重度心身障害者・児の生活行動範囲の拡大と社会参加の促進を図るため、重度心身障害者・児に対し、福祉タクシーの利用料金の一部を助成することで、重度心身障害者・児の福祉の増進を図る。
また、福祉タクシーの利用にあたり、乗車地または降車地のいずれかを宇陀市内である場合に限定することにより、市内の公共交通としてのタクシー利用促進に寄与する。

根拠条例等	宇陀市福祉タクシー事業実施要綱
総合計画	基本計画　第2章　第4節　障がいのある人がいきいきと暮らせるまち

H30年度事業の概要

平成30年度予算概要　【千円】

扶助費	816

事業の目標・成果（これまでの成果，今後の見通し）

福祉タクシーの利用料金の一部を助成することにより、重度心身障害者・児の生活活動範囲の拡大と社会参加の促進を図る。
[平成29年度利用実績]
・登録事業者　10社
（うち、一般タクシー8、介護タクシー2）
・登録利用者　38人

財源の内訳　（単位：千円）	
分担金	
使用料	
国　費	
県　費	
市　債	
その他	
一般財源	816
H30予算額	816
H29 当初予算額	3,080
H29 現計予算額	3,080
増減額	▲ 2,264

事　業　の　コ　ス　ト	平成28年度（実績）	平成29年度（見込）
決算額又は決算見込額（千円）		3,080
従事職員数【人工】		0.20
人件費（人工×8,000千円）		1,600
総事業費：人件費含む（千円）		4,680

【活動指標の根拠】 総合計画（行政評価） ・ 総合戦略 ・ その他（　　）

活動指標名	延利用者数					
活動指標の算式	―					
活動指標の実績(見込)		単位		310	単位	人
単位当たりコスト　（円）				15,097		

特定財源の状況

備考

＜予算案のポイント＞
【重点事業】
5.市民安心安全プロジェクト
[暮らしの安心]
(7)福祉タクシー利用券助成事業

平成 30 年度当初予算（案） 事業別シート　　宇陀市 一般会計

事業区分	継続	事業名	心身障害者医療費助成事業（市加算分）

所管課	101	保険年金課	（市民環境部）

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	障害者福祉費
細目	1	本庁障害者福祉費

事業の目的

心身障害者（一定以上の等級を有する身体障害者及び知的障害者）に対し医療費の一部を助成し、もって心身障害者の健康の保持及び福祉の増進を図ることを目的とする。
県の助成金補助制度では所得制限があるが、宇陀市では市単独事業として所得制限を撤廃している。

根拠条例等	宇陀市心身障害者医療費助成条例、同条例施行規則
総合計画	基本計画　第2章　第2節　地域医療体制の充実

H30年度事業の概要

支払った医療費（食事療養費や保険外医療費を除く。）から、下記の金額を除いた額を助成する。
・通院の場合・・・医療機関毎に月500円
・入院の場合・・・医療機関毎に月1,000円（月14日未満の入院の場合は500円）
※ただし、対象者が中学校卒業時までの場合は、入院時の保険診療の自己負担額を全額助成する。
[市単予算]
・自己負担額集計手数料　@44円×60件×12ヶ月＝31,680円
・医療扶助費(高額含む)11,300円×30件×12ヶ月＝4,068,000円

事業の目標・成果（これまでの成果，今後の見通し）

		H27年度（実績）	H28年度（実績）	H29年度（見込）
対象者数〈年度末〉（人）	県単	358	357	360
	市単	35	33	35
	計	393	390	395
助成件数（件）	県単	8,293	8,543	8,520
	市単	570	714	840
	計	8,863	9,257	9,360
医療費助成額〈高額立替払分含〉(円)	県単	40,599,779	39,605,039	42,768,000
	市単	4,139,668	4,441,852	4,326,000
	計	44,739,447	44,046,891	47,094,000

財源の内訳　（単位：千円）	
分担金	
使用料	
国　費	
県　費	
市　債	
その他	378
一般財源	3,722
H30予算額	4,100
H29 当初予算額	4,363
H29 現計予算額	4,363
増減額	▲ 263

事　業　の　コ　ス　ト	平成28年度（実績）	平成29年度（見込）
決算額又は決算見込額（千円）	4,442	4,326
従事職員数【人工】	0.08	0.08
人件費（人工×8,000千円）	640	640
総事業費：人件費含む（千円）	5,082	4,966
【活動指標の根拠】 総合計画（行政評価）・ 総合戦略 ・ その他（　　）		
活動指標名	助成件数	
活動指標の算式	―	
活動指標の実績(見込)	714 単位 件	840 単位 件
単位当たりコスト　（円）	7,118	5,912

特定財源の状況

雑入（福祉医療費助成制度高額療養費）　378千円

備考

＜予算案のポイント＞
【重点事業】
5.市民安心安全プロジェクト
[暮らしの安心]
(4)心身障害者医療費、重度心身障害老人等医療費助成の所得制限の撤廃

平成 30 年度当初予算（案） 事業別シート　　宇陀市 一般会計

事業区分	継続	事業名	重度心身障害老人等医療費助成事業（市加算分）

所管課	101	保険年金課	（市民環境部）

事業の目的

後期高齢者医療制度対象者で重度の心身障害のある者（身体障害者手帳1・2級または療育手帳A1・2所持者）に対し医療費の一部を助成し、もって対象者の健康の保持及び福祉の増進を図ることを目的とする。
県の助成金補助制度では所得制限があるが、宇陀市では市単独事業として所得制限を撤廃している。

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費
細目	1	本庁老人福祉費

根拠条例等	宇陀市重度心身障害老人等医療費助成条例
総合計画	基本計画　第2章　第2節　地域医療体制の充実

H30年度事業の概要

支払った医療費（食事療養費や保険外医療費を除く。）から、下記の金額を除いた額を助成する。
・通院の場合・・・医療機関毎に月500円
・入院の場合・・・医療機関毎に月1,000円（月14日未満の入院の場合は500円）
[市単予算]
・医療扶助費　7,000円×25件×12ヶ月＝2,100,000円

事業の目標・成果（これまでの成果，今後の見通し）

		H27年度（実績）	H28年度（実績）	H29年度（見込）
対象者数〈年度末〉（人）	県単	357	360	370
	市単	27	25	30
	計	384	385	400
助成件数（件）	県単	10,461	10,413	10,500
	市単	638	755	800
	計	11,099	11,168	11,300
医療費助成額（円）	県単	22,387,528	21,626,114	24,420,000
	市単	1,879,600	2,515,337	2,700,000
	計	24,267,128	24,141,451	27,120,000

財源の内訳　（単位：千円）	
分担金	
使用料	
国　費	
県　費	
市　債	
その他	
一般財源	2,100
H30予算額	2,100
H29 当初予算額	2,700
H29 現計予算額	2,700
増減額	▲ 600

事　業　の　コ　ス　ト	平成28年度（実績）	平成29年度（見込）
決算額又は決算見込額（千円）	2,516	2,700
従事職員数【人工】	0.03	0.03
人件費（人工×8,000千円）	240	240
総事業費：人件費含む（千円）	2,756	2,940

【活動指標の根拠】 総合計画（行政評価） ・ 総合戦略 ・ その他（　　）

活動指標名	助成件数					
活動指標の算式	―					
活動指標の実績(見込)	755	単位	件	800	単位	件
単位当たりコスト　（円）	3,650			3,675		

特定財源の状況

備考

＜予算案のポイント＞
【重点事業】
5.市民安心安全プロジェクト
[暮らしの安心]
(4)心身障害者医療費、重度心身障害老人等医療費助成の所得制限の撤廃

平成 30 年度当初予算（案） 事業別シート　　宇陀市 一般会計

事業区分	継続	事業名	ワンコインライフサポート事業

所管課	127	介護福祉課	（健康福祉部）

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費
細目	1	本庁老人福祉費

事業の目的	高齢者及び障害者等の生活支援を必要とする人が、少ない負担で地域のサポーターによる軽微な生活支援を受けることにより、地域で安心して過ごせる仕組みを構築する。
根拠条例等	
総合計画	基本計画　第2章　第3節　高齢者が安心して暮らせるまち
H30年度事業の概要	社会福祉協議会への委託事業　150千円 介護保険制度等で対応できないようなちょっとした困りごと（電球の交換や庭掃除など）をワンコイン（30分500円、1時間800円）で地域のサポーターが支援する。
事業の目標・成果（これまでの成果，今後の見通し）	東榛原まちづくり協議会のエリアをモデル地区として、利用者及びサポーターの登録を社会福祉協議会が行い実施していく。 地域のサポーターから生活支援を受けることにより、地域で安心して過ごせるように支援を行う。

財源の内訳　（単位：千円）	
分担金	
使用料	
国　費	
県　費	
市　債	
その他	
一般財源	150
H30予算額	150
H29 当初予算額	300
H29 現計予算額	300
増減額	▲ 150

事　業　の　コ　ス　ト	平成28年度（実績）	平成29年度（見込）
決算額又は決算見込額（千円）		300
従事職員数【人工】		0.10
人件費（人工×8,000千円）		800
総事業費：人件費含む（千円）		1,100

【活動指標の根拠】 総合計画（行政評価） ・ 総合戦略 ・ その他（　　）

活動指標名	延利用者数					
活動指標の算式	―					
活動指標の実績(見込)		単位		32	単位	人
単位当たりコスト　（円）				34,375		

特定財源の状況

備考	＜予算案のポイント＞ 【重点事業】 5.市民安心安全プロジェクト [暮らしの安心] (5)高齢者等支援委託事業

平成 30 年度当初予算（案） 事業別シート　　宇陀市 一般会計

事業区分	継続	事業名	敬老祝い品贈呈事業

所管課	127	介護福祉課	（健康福祉部）

事業の目的

長寿者に対し、その長寿を祝福し、多年にわたる社会福祉の寄与に感謝し、さらなる長寿への励みとしてもらうことを目的に敬老祝い品を贈呈する。

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費
細目	1	本庁老人福祉費

根拠条例等	
総合計画	基本計画　第2章　第3節　高齢者が安心して暮らせるまち

H30年度事業の概要

【単位：千円】

科　目	金　額	内　訳
扶助費	603	米寿祝い品・100歳祝い品
合　計	603	

米寿お祝い品　555千円
100歳お祝い品　48千円

事業の目標・成果（これまでの成果，今後の見通し）

	贈呈者数
平成21年度	165人
平成22年度	184人
平成23年度	227人
平成24年度	217人
平成25年度	225人
平成26年度	228人
平成27年度	242人
平成28年度	245人
平成29年度	254人

財源の内訳　（単位：千円）	
分担金	
使用料	
国　費	
県　費	
市　債	
その他	
一般財源	603
H30予算額	603
H29 当初予算額	725
H29 現計予算額	725
増減額	▲ 122

事　業　の　コ　ス　ト	平成28年度（実績）	平成29年度（見込）
決算額又は決算見込額（千円）	725	725
従事職員数【人工】	0.10	0.10
人件費（人工×8,000千円）	800	800
総事業費：人件費含む（千円）	1,525	1,525

【活動指標の根拠】 総合計画（行政評価） ・ 総合戦略 ・ その他（　　）

活動指標名	贈呈者数					
活動指標の算式	―					
活動指標の実績(見込)	245	単位	人	254	単位	人
単位当たりコスト　（円）	6,224			6,004		

特定財源の状況

備考

＜予算案のポイント＞
【重点事業】
5.市民安心安全プロジェクト
[暮らしの安心]
(8)米寿者・百歳者お祝い事業

平成 30 年度当初予算（案） 事業別シート　　宇陀市 一般会計

事業区分	継続	事業名	指定介護予防支援事業

所管課	128	医療介護あんしんセンター	（健康福祉部）

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	11	介護予防支援費
細目	1	指定介護予防支援事業費

事業の目的

介護保険地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業における支援が必要な者（要支援1・2の認定を受けたもの及び基本チェックリスト該当者）が、可能な限り居宅において自立した日常生活が送れるよう、総合事業によるサービスなどが総合的かつ効率的に提供されるよう支援する。

根拠条例等	介護保険法（地域支援事業）
総合計画	基本計画　第2章　第3節　高齢者が安心して暮らせるまち

H30年度事業の概要

介護予防・日常生活支援総合事業における支援が必要な者（要支援1・2の認定を受けたもの及び基本チェックリスト該当者）のケアプランを作成する。

【内訳】

臨時職員賃金（臨時職員4名）	10,835千円
需用費	1,009千円
役務費等	417千円
委託料（システム保守点検）	924千円
（介護予防支援委託）	12,000千円
使用料及び賃借料（システムリース料）	2,965千円

事業の目標・成果（これまでの成果，今後の見通し）

介護予防・日常生活支援総合事業における支援が、必要な者（要支援1・2の認定を受けたもの及び基本チェックリスト該当当者）の心身の状況に応じた適切な介護予防支援を提供することにより、高齢者の自立した生活の実現を図る。

財源の内訳　（単位：千円）	
分担金	
使用料	
国　費	
県　費	
市　債	
その他	28,150
一般財源	
H30予算額	28,150
H29 当初予算額	28,501
H29 現計予算額	28,501
増減額	▲ 351

事　業　の　コ　ス　ト	平成28年度（実績）	平成29年度（見込）
決算額又は決算見込額（千円）	23,717	28,501
従事職員数【人工】	4.00	4.00
人件費（人工×8,000千円）	32,000	32,000
総事業費：人件費含む（千円）	55,717	60,501

【活動指標の根拠】 総合計画（行政評価） ・ 総合戦略 ・ その他（　　）

活動指標名	ケアマネジメント実績					
活動指標の算式	―					
活動指標の実績(見込)	6,089	単位	件	6,300	単位	件
単位当たりコスト　（円）	9,150			9,603		

特定財源の状況

雑入　28,150千円

備考

＜予算案のポイント＞
【重点事業】
2.健康なまちづくりプロジェクト
(4)地域包括ケアシステム推進関係事業

平成 30 年度当初予算（案） 事業別シート　　宇陀市 一般会計

事業区分	継続	事業名	医療介護あんしんセンター管理費

所管課	128	医療介護あんしんセンター	（健康福祉部）

事業の目的	地域包括ケアシステムの構築を推進するため、奈良県宇陀川浄化センター館内の榛原保健センター内に医療介護あんしんセンターを設置し管理運営を行う。

宇陀市一般会計予算

区分	No.	区分名
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	12	医療介護あんしんセンター管理費
細目	1	医療介護あんしんセンター管理費

根拠条例等	医療介護あんしんセンター設置条例
総合計画	総合計画　第2章　第3節　高齢者が安心して暮らせるまち

H30年度事業の概要	需用費(消耗品費・光熱水費・修繕料)・役務費　3,087千円 委託料(保安点検・施設維持管理委託)　1,088千円 負担金、補助及び交付金(施設警備・消防点検)　2,040千円
事業の目標・成果（これまでの成果，今後の見通し）	宇陀市榛原保健センターとして健診等の保健事業を継続実施するとともに、地域包括支援センターおよび在宅医療・介護連携支援など各種事業を展開する地域包括ケアを推進する拠点として活動できる。 市民および関係者の相談来所者数および事業の参加者数を増加させ、地域包括ケアシステムを推進させる。

財源の内訳　（単位：千円）

分担金	
使用料	
国　費	
県　費	
市　債	
その他	
一般財源	6,215
H30予算額	6,215
H29当初予算額	5,542
H29現計予算額	5,542
増減額	673

事業のコスト	平成28年度（実績）	平成29年度（見込）
決算額又は決算見込額（千円）	5,680	5,542
従事職員数【人工】	0.50	0.50
人件費（人工×8,000千円）	4,000	4,000
総事業費：人件費含む（千円）	9,680	9,542
【活動指標の根拠】 総合計画(行政評価)・総合戦略・その他( )		
活動指標名	来所者数	
活動指標の算式	―	
活動指標の実績(見込)	3,210 単位 人	3,283 単位 人
単位当たりコスト　（円）	3,016	2,906

特定財源の状況

備考	＜予算案のポイント＞ 【重点事業】 2.健康なまちづくりプロジェクト (4)地域包括ケアシステム推進関係事業

平成 30 年度当初予算（案） 事業別シート　　宇陀市 一般会計

事業区分	継続	事業名	未熟児養育医療費助成事業

所管課	101	保険年金課	（市民環境部）

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費
細目	1	本庁児童福祉総務費

事業の目的

体重など身体の発育が十分でないまま生まれてきた赤ちゃんで、家庭で養育することが難しいと医師が入院治療の必要を認めたお子さんに対して、必要な医療の給付を行うことを目的とする。

根拠条例等	母子健康法
総合計画	基本計画　第2章　第2節　地域医療体制の充実

H30年度事業の概要

〈対象者〉
1歳未満で、身体の発育が未熟なまま出生し、出生時の体重が2,000グラム以下などの症状を有している、医師が入院養育の必要を認めた乳児
〈給付方法〉
養育医療に係る費用を市が一旦、全額指定医療機関に支払い、後日、保護者の所得税額等に応じた負担額を保護者より徴収する。
・レセプト審査手数料・・・@49.7円×10件＝497円
・未熟時養育医療費・・・114,000円×10件＝1,140,000円

事業の目標・成果（これまでの成果，今後の見通し）

○平成25年度実績　18件　2,281,162円
○平成26年度実績　15件　1,526,718円
○平成27年度実績　5件　531,649円
○平成28年度実績　11件　1,248,324円
○平成29年度見込　10件　1,200,000円

財源の内訳　（単位：千円）	
分担金	
使用料	
国　費	550
県　費	275
市　債	
その他	40
一般財源	275
H30予算額	1,140
H29 当初予算額	1,141
H29 現計予算額	1,141
増減額	▲ 1

事業のコスト	平成28年度（実績）	平成29年度（見込）
決算額又は決算見込額（千円）	1,249	1,200
従事職員数【人工】	0.01	0.01
人件費（人工×8,000千円）	80	80
総事業費：人件費含む（千円）	1,329	1,280

【活動指標の根拠】 総合計画（行政評価） ・ 総合戦略 ・ その他（　　）

活動指標名	受給者					
活動指標の算式	―					
活動指標の実績(見込)	11	単位	人	10	単位	人
単位当たりコスト　（円）	120,818			128,000		

特定財源の状況

未熟児養育医療費負担金
（国） 550千円
（県） 275千円
児童福祉費雑入　40千円

備考

＜予算案のポイント＞
【重点事業】
4.こども未来創造プロジェクト
(3)未熟児養育医療給付事業

平成 30 年度当初予算（案） 事業別シート　　宇陀市 一般会計

事業区分	継続	事業名	子ども医療費助成事業（市加算分）

所管課	101	保険年金課	（市民環境部）

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費
細目	1	本庁児童福祉総務費

事業の目的

子どもを養育している者に対し、当該子どもに係る医療費の一部を助成することで、子どもの健康の保持及び福祉の増進を図ることを目的とする。
県の助成金補助制度では所得制限があるが、宇陀市では所得制限を撤廃し市単独事業として助成している。
※子どもとは、出生の日から15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者。

根拠条例等	宇陀市子ども医療費助成条例　同条例施行規則
総合計画	基本計画　第2章　第2節　地域医療体制の充実

H30年度事業の概要

〈対象者〉通院・入院とも0歳から子どもまで
〈通院の場合〉
・助成内容・・・支払った医療費（食事療養費や保険外医療費を除く。）から1医療機関あたり一部負担金を控除した額を助成
・一部負担金・・・500円（小中学生は1,000円）
〈入院の場合〉
・助成内容・・・支払った医療費の全額（ただし、食事療養費や保険外医療費を除く。）
[市単予算]
・自己負担額集計手数料　42,240円
・医療扶助費　1,965,000千円

事業の目標・成果（これまでの成果，今後の見通し）

		H27年度（実績）	H28年度（実績）	H29年度（見込）
対象者数〈年度末〉（人）	県単	1,049	2,601	2,810
	市単	16	96	120
	計	1,065	2,697	2,930
助成件数（件）	県単	13,824	17,729	21,180
	市単	226	411	660
	計	14,050	18,140	21,840
医療費助成額〈高額立替払分含〉（円）	県単	23,950,023	26,901,785	43,076,000
	市単	559,940	734,380	2,082,000
	計	24,509,963	27,636,165	45,158,000

財源の内訳　（単位：千円）	
分担金	
使用料	
国　費	
県　費	
市　債	
その他	
一般財源	2,007
H30予算額	2,007
H29 当初予算額	2,111
H29 現計予算額	2,111
増減額	▲ 104

事　業　の　コ　ス　ト	平成28年度（実績）	平成29年度（見込）
決算額又は決算見込額（千円）	735	2,082
従事職員数【人工】	0.05	0.05
人件費（人工×8,000千円）	400	400
総事業費：人件費含む（千円）	1,135	2,482

【活動指標の根拠】 総合計画（行政評価） ・ 総合戦略 ・ その他（　　）

活動指標名	助成件数					
活動指標の算式	―					
活動指標の実績(見込)	411	単位	件	660	単位	件
単位当たりコスト　（円）	2,762			3,761		

特定財源の状況

備考
＜予算案のポイント＞
【重点事業】
4.こども未来創造プロジェクト
(4)子ども医療費、ひとり親家庭等医療費助成の所得制限の撤廃

平成 30 年度当初予算（案） 事業別シート　　宇陀市 一般会計

事業区分	継続	事業名	家庭相談員・ファミリーサポートセンター事業（地方創生）

所管課	126	こども未来課	（健康福祉部）

事業の目的

社会問題となっている児童虐待などの未然防止と早期発見に努め、相談・支援体制の充実を図る。
宇陀市ファミリーサポートセンターが、子どもを預けたい人に子育てサポーターをコーディネートし、子育て中の保護者を応援する。

宇陀市一般会計予算

区分	No.	区分名
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費
細目	1	本庁児童福祉総務費

根拠条例等	宇陀市家庭児童相談室設置運営要綱、宇陀市要保護児童対策地域協議会要綱
総合計画	基本計画　第2章　第5節　子育て支援が充実したまち

H30年度事業の概要

・家庭児童相談員の設置・・・家庭児童福祉に関する相談、指導業務を充実強化し、児童虐待の未然防止を図るため、関係機関との連携や戸別訪問を重視するために相談員を配置し啓発活動を行う。
・ファミリーサポートセンターの充実

（単位：千円）

賃金	4,149	備品購入費	120
報償費	338	負担金、補助及び交付金	10
旅費	10	公課費	7
需用費	252		
役務費	288	計	5,174

事業の目標・成果（これまでの成果，今後の見通し）

・家庭児童相談員への相談件数
平成28年度　90件　（内訳）虐待相談　51件
その他相談　39件
・現状
虐待件数の中でも心理的虐待が増加しており、中でもDVに係る件数が増加しているため、対応が複雑化している。要保護対策協議会を利用した支援が活発、重要になっており、個別ケース会議に至るまでの各所属所との現況確認、支援の打合せ回数が多くなっている。
・経過観察が必要な家庭の個別訪問と関係機関（幼保、小・中学校）などとの連携（訪問）活動の需要が高まっている。
・具体的な子育ての仕方を指導することにより、子育て中の家庭支援、並びに虐待の未然防止を図る。

財源の内訳　（単位：千円）

分担金	
使用料	
国費	2,151
県費	693
市債	
その他	
一般財源	2,330
H30予算額	5,174
H29当初予算額	4,361
H29現計予算額	4,361
増減額	813

事業のコスト	平成28年度（実績）	平成29年度（見込）
決算額又は決算見込額（千円）	4,636	4,361
従事職員数【人工】	0.40	0.40
人件費（人工×8,000千円）	3,200	3,200
総事業費：人件費含む（千円）	7,836	7,561

【活動指標の根拠】 総合計画(行政評価) ・ 総合戦略 ・ その他(　　)

活動指標名	相談件数					
活動指標の算式	―					
活動指標の実績(見込)	90	単位	件	90	単位	件
単位当たりコスト　（円）	87,067			84,011		

特定財源の状況

児童虐待防止対策支援事業補助金
1,458千円
子ども・子育て支援交付金
（国）693千円
（県）693千円

備考

＜予算案のポイント＞
【重点事業】
4.こども未来創造プロジェクト
(1)家庭相談員・ファミリーサポートセンター事業

平成 30 年度当初予算（案） 事業別シート　　宇陀市 一般会計

事業区分	継続	事業名	こんにちは赤ちゃん事業【乳児家庭全戸訪問事業】（地方創生）

所管課	126	こども未来課	（健康福祉部）

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費
細目	1	本庁児童福祉総務費

事業の目的

すべての乳児のいる家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報を提供すると共に、子育ての孤立化や児童虐待の未然防止、支援の必要な家庭に対する適切なサービスの提供により、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図る。

根拠条例等	こんにちは赤ちゃん事業実施要綱
総合計画	基本計画　第2章　第5節　子育て支援が充実したまち

H30年度事業の概要

委託料　5,000円/1件×130人＝650,000円　助産師4名へ委託
役務費　助産師活動補償保険　　46,575円
・助産師活動補償保険　46,575円
・対象乳児が生後4ヶ月を迎えるまでに1回訪問することを原則とする。
・訪問により支援が必要な家庭に対しては、個別に会議を行い、その結果をふまえて支援の内容を検討する。

事業の目標・成果（これまでの成果，今後の見通し）

平成21年度決算	115件	518千円	
平成22年度決算	162件	733千円	
平成23年度決算	158件	706千円	
平成24年度決算	125件	555千円	
平成25年度決算	109件	492千円	
平成26年度決算	92件	418千円	
平成27年度決算	103件	493千円	
平成28年度実績	144件	507千円	（うち53件保健センター保健師訪問）

財源の内訳　（単位：千円）	
分担金	
使用料	
国　費	216
県　費	216
市　債	
その他	
一般財源	264
H30予算額	696
H29 当初予算額	697
H29 現計予算額	697
増減額	▲ 1

事　業　の　コ　ス　ト	平成28年度（実績）	平成29年度（見込）
決算額又は決算見込額（千円）	507	697
従事職員数【人工】	0.10	0.10
人件費（人工×8,000千円）	800	800
総事業費：人件費含む（千円）	1,307	1,497

【活動指標の根拠】 総合計画(行政評価) ・ 総合戦略 ・ その他(　　)

活動指標名	訪問乳児数					
活動指標の算式	―					
活動指標の実績(見込)	144	単位	人	150	単位	人
単位当たりコスト　（円）	9,076			9,980		

特定財源の状況

子ども・子育て支援交付金
（国）216千円
（県）216千円

備考

＜予算案のポイント＞
【重点事業】
4.こども未来創造プロジェクト
(6)こんにちは赤ちゃん事業（乳児家庭全戸訪問事業）

平成 30 年度当初予算（案） 事業別シート　　宇陀市 一般会計

事業区分	新規	事業名	積み木立体パズル（キュボロ）購入事業

所管課	126	こども未来課	（健康福祉部）

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	3 9	民生費 教育費
項	2 4	児童福祉費 幼稚園費
目	3 1	児童福祉施設費 幼稚園費
細目	1 1	本庁児童福祉施設費 本庁幼稚園費

事業の目的

幼稚園・保育所、こども園に積み木立体パズル「キュボロ」を購入し、遊びながら三次元の空間能力、創造力、集中力を培うことを目的とする。

根拠条例等	
総合計画	基本計画　第2章　第5節　子育て支援が充実したまち

H30年度事業の概要

積み木立体パズル「キュボロ」購入
こども園・保育所（4園）　496千円
幼稚園（3園）　279千円

事業の目標・成果（これまでの成果，今後の見通し）

幼児期から知育玩具にふれることで、遊びの中から創造力・集中力を養うことができ、心身共に健やかな子どもの育成を図る。

財源の内訳　（単位：千円）	
分担金	
使用料	
国　費	
県　費	
市　債	
その他	775
一般財源	
H30予算額	775
H29 当初予算額	
H29 現計予算額	
増減額	775

事業のコスト	平成28年度（実績）	平成29年度（見込）
決算額又は決算見込額（千円）		
従事職員数【人工】		
人件費（人工×8,000千円）		
総事業費：人件費含む（千円）		
【活動指標の根拠】 総合計画(行政評価) ・ 総合戦略 ・ その他(　　)		
活動指標名		
活動指標の算式		
活動指標の実績(見込)	単位	単位
単位当たりコスト　（円）		

特定財源の状況

ふるさと応援基金繰入金　775千円

備考

＜予算案のポイント＞
【重点事業】
4.こども未来創造プロジェクト
(11)積み木立体パズル（キュボロ）購入事業

平成 30 年度当初予算（案） 事業別シート　　宇陀市 一般会計

事業区分	継続	事業名	子育て支援センター「すくすく」事業

所管課	126	こども未来課	（健康福祉部）

事業の目的

乳児又は、幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育て相談、情報の提供、助言その他の援助を行うことにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進することを目的としている。

宇陀市一般会計予算

区分	No.	区分名
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	3	児童福祉施設費
細目	3	本庁子育て支援センター費

根拠条例等	児童福祉法第6条の2第6項、宇陀市地域子育て支援拠点事業の実施に関する規則
総合計画	基本計画　第2章　第5節　子育て支援が充実したまち

H30年度事業の概要

（単位：千円）

報償費	180	使用料及び賃借料	112
旅費	12	原材料費	5
需用費	1,849	備品購入費	112
役務費	290	負担金、補助及び交付金	24
委託料	1,380	合計	3,964

事業の目標・成果（これまでの成果，今後の見通し）

●子育て支援センターまたは市内の公共施設を利用して地域に出向き、ふれあい遊び・リズム遊び・制作活動・絵本の読み聞かせ等を行い、楽しく親子で交流する機会を作る。（活動に必要な教材を作成）
●年間登録制の親子教室（0歳児・1歳児・2歳児）を通して、同学年の交流をしながら子育てに必要な情報提供や保健師、栄養士、歯科衛生士、家庭児童相談員、お話会等からの指導、相談支援により、育児不安の緩和を図る。
●年間14～15回程度の子育て講座（親子体操・リトミック・ベビーマッサージ・親子ヨガ・デコパージュ・レジン等）を開き、子育てに関する知識（虐待防止を含む）やリラックスできる時間を提供する。
●年1回ずつ、「親子コンサート」「すくすくフェスティバル」（運動会イベント）を実施する。

財源の内訳　（単位：千円）

分担金	
使用料	
国　費	2,614
県　費	2,614
市　債	
その他	94
一般財源	▲ 1,358
H30予算額	3,964
H29 当初予算額	3,878
H29 現計予算額	3,878
増減額	86

事業のコスト	平成28年度（実績）	平成29年度（見込）
決算額又は決算見込額（千円）	3,719	3,878
従事職員数【人工】	5.00	5.00
人件費（人工×8,000千円）	40,000	40,000
総事業費：人件費含む（千円）	43,719	43,878

【活動指標の根拠】 総合計画（行政評価） ・ 総合戦略 ・ その他（　　）

活動指標名	支援センター事業参加者数					
活動指標の算式	―					
活動指標の実績(見込)	8,397	単位	人	8,500	単位	人
単位当たりコスト　（円）	5,207			5,162		

特定財源の状況

子ども・子育て支援交付金
（国）2,614千円
（県）2,614千円
雑入　94千円

備考

＜予算案のポイント＞
【重点事業】
4.こども未来創造プロジェクト
(8)子育て支援センター「すくすく」の充実

平成 30 年度当初予算（案） 事業別シート　　宇陀市 一般会計

事業区分	継続	事業名	病後児保育事業（地方創生）

所管課	126	こども未来課	（健康福祉部）

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	3	児童福祉施設費
細目	25	大宇陀こども園病後児保育事業

事業の目的

保護者が就労している場合等において、子どもの病気が回復期にあるときに、自宅での保育が困難な場合に大宇陀こども園内病後児保育室において保育を実施する。

根拠条例等	宇陀市病後児保育の実施に関する条例
総合計画	基本計画　第2章　第5節　子育て支援が充実したまち

H30年度事業の概要

対象児童：生後6ヶ月から小学3年生
利用時間：午前8時30分～午後4時30分まで
利用料：2,000円／1日　給食費（おやつ含む）300円

（単位：千円）

賃金	2,601
需用費	46
役務費	2
使用料及び賃借料	4
計	2,653

事業の目標・成果（これまでの成果，今後の見通し）

子どもが病気になり回復期の児童を保育することにより、保護者が安心して子育てができる。

財源の内訳　（単位：千円）	
分担金	
使用料	40
国　費	805
県　費	805
市　債	
その他	2
一般財源	1,001
H30予算額	2,653
H29 当初予算額	4,960
H29 現計予算額	4,960
増減額	▲ 2,307

事業のコスト	平成28年度（実績）	平成29年度（見込）
決算額又は決算見込額（千円）	5,080	4,960
従事職員数【人工】	0.01	0.01
人件費（人工×8,000千円）	40	40
総事業費：人件費含む（千円）	5,120	5,000

【活動指標の根拠】 総合計画（行政評価） ・ 総合戦略 ・ その他（　　）

活動指標名	利用人数					
活動指標の算式	―					
活動指標の実績(見込)	3	単位	人	10	単位	人
単位当たりコスト　（円）	1,706,667			500,000		

特定財源の状況

病後児保育使用料　40千円
子ども・子育て支援交付金
（国）805千円
（県）805千円
雑入　2千円

備考

＜予算案のポイント＞
【重点事業】
4.こども未来創造プロジェクト
(9)病後児保育事業

平成 30 年度当初予算（案） 事業別シート　　宇陀市 一般会計

事業区分	継続	事業名	放課後児童健全育成事業

所管課	126	こども未来課	（健康福祉部）

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	5	放課後児童健全育成事業費
細目	1	本庁放課後児童健全育成事業費

事業の目的

小学校に就学している児童の保護者が労働等により昼間家庭にいない者に、政令で定める基準に従い、授業の終了後に小学校等の余裕教室等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。
平成29年度より、定員を拡充
（大宇陀：35人⇒40人・榛原東：70人⇒80人）。

根拠条例等	宇陀市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例
総合計画	基本計画　第2章　第5節　子育て支援が充実したまち

H30年度事業の概要

■開設期間　月～金曜日　毎月第2土曜日
■休室日　日曜、祝日、8/13～8/15　12/29～1/3
第2土曜日以外の土曜日

（単位：円）

需用費	375
役務費	19
委託料	40,253
計	40,647

事業の目標・成果（これまでの成果，今後の見通し）

平成25年5月1日より、学童保育室の運営を「NPO法人学童クラブうだ」に業務委託し、放課後に適切な遊びを与え、楽しい集団生活を体験させ、学校生活と家庭生活の結び目としての役割が果たせた。
平成28年度において待機児童が出ている榛原東小学校学童保育室及び大宇陀小学校学童保育室の定員拡充を図ると共に施設を整備。

財源の内訳　（単位：千円）	
分担金	
使用料	
国　費	13,011
県　費	13,011
市　債	
その他	
一般財源	14,625
H30予算額	40,647
H29 当初予算額	40,587
H29 現計予算額	40,587
増減額	60

事業のコスト	平成28年度（実績）	平成29年度（見込）
決算額又は決算見込額（千円）	34,799	35,960
従事職員数【人工】	0.20	0.20
人件費（人工×8,000千円）	1,600	1,600
総事業費：人件費含む（千円）	36,399	37,560

【活動指標の根拠】 総合計画（行政評価） ・ 総合戦略 ・ その他（　　）

活動指標名	年間平均登録人数					
活動指標の算式	―					
活動指標の実績(見込)	210	単位	人	220	単位	人
単位当たりコスト　（円）	173,329			170,727		

特定財源の状況

子ども・子育て支援交付金
（国）13,011千円
（県）13,011千円

備考

＜予算案のポイント＞
【重点事業】
4.こども未来創造プロジェクト
(12)放課後児童健全育成事業

平成 30 年度当初予算（案） 事業別シート　　宇陀市 一般会計

事業区分	継続	事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業（市加算分）

所管課	101	保険年金課	（市民環境部）

事業の目的

ひとり親家庭等の親子等の健康の保持増進を図るため、その医療費の一部を助成し、もってひとり親家庭等の親子等の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的とする。
助成対象は、宇陀市内に在住し、健康保険に加入しているひとり親家庭の父または母と18未満（18歳に達する日以後最初の3月31日に達するまで）の児童や父母のない18歳未満の児童。
県の助成金補助制度では所得制限があるが、宇陀市では市単独事業として所得制限を撤廃している。

宇陀市一般会計予算

区分	No.	区分名
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	6	ひとり親家庭等福祉費
細目	1	本庁ひとり親家庭等福祉費

根拠条例等	宇陀市ひとり親家庭等医療費助成条例、同条例施行規則
総合計画	基本計画　第2章　第2節　地域医療体制の充実

H30年度事業の概要

支払った医療費（食事療養費や保険外医療費を除く。）から、下記の金額を除いた額を助成する。
・通院の場合・・・医療機関毎に月500円
・入院の場合・・・医療機関毎に月1,000円（月14日未満の入院の場合は500円）
※ただし、対象者が中学校卒業時までの場合は、入院時の保険診療の自己負担額を全額助成する。
[市単予算]
・自己負担額集計手数料　@44円×75件×12ヶ月＝39,600円
・医療扶助費（高額含む）　3,049,200円

事業の目標・成果（これまでの成果，今後の見通し）

		H27年度（実績）	H28年度（実績）	H29年度（見込）
対象者数〈年度末〉（人）	県単	599	589	590
	市単	110	113	110
	計	709	702	700
助成件数（件）	県単	5,343	5,029	5,400
	市単	903	879	900
	計	6,246	5,908	6,300
医療費助成額〈高額立替払分含〉（円）	県単	11,630,730	11,877,297	13,338,000
	市単	2,587,074	2,534,147	2,574,000
	計	14,217,804	14,411,444	15,912,000

財源の内訳　（単位：千円）

分担金	
使用料	
国　費	
県　費	
市　債	
その他	409
一般財源	2,680
H30予算額	3,089
H29当初予算額	2,611
H29現計予算額	2,611
増減額	478

事　業　の　コ　ス　ト	平成28年度（実績）	平成29年度（見込）
決算額又は決算見込額（千円）	2,535	2,574
従事職員数【人工】	0.19	0.19
人件費（人工×8,000千円）	1,520	1,520
総事業費：人件費含む（千円）	4,055	4,094

【活動指標の根拠】 総合計画（行政評価） ・ 総合戦略 ・ その他（　　）

活動指標名	助成件数					
活動指標の算式	―					
活動指標の実績(見込)	879	単位	件	900	単位	件
単位当たりコスト　（円）	4,613			4,549		

特定財源の状況

雑入（福祉医療費助成制度高額療養費）　409千円

備考

＜予算案のポイント＞
【重点事業】
4.こども未来創造プロジェクト
(4)子ども医療費、ひとり親家庭等医療費助成の所得制限の撤廃

平成 30 年度当初予算（案） 事業別シート　　宇陀市 一般会計

事業区分	継続	事業名	生活困窮者自立支援事業

所管課	121	厚生保護課	（健康福祉部）

事業の目的

現在、働くことが可能な年齢層で生活保護者が増加し、アルバイトや一時雇用の労働者、年収200万円以下の世帯など、生活困窮に至るリスクの高い層が増えていること。また、生活保護受給世帯のうち、約25％の世帯主が子どもの時に生活保護を受けており、「貧困の連鎖」の対策として、最後のセーフティネットである生活保護に至る前の段階での支援、いわゆる「第2のセーフティネット」の充実・強化を図ることを目的とする。

宇陀市一般会計予算

区分	No.	区分名
款	3	民生費
項	3	生活保護費
目	1	生活保護総務費
細目	1	生活保護総務費

根拠条例等	生活困窮者自立支援法
総合計画	基本計画　第2章　第6節　心豊かな地域福祉の充実

H30年度事業の概要

○生活困窮者自立支援事業　（単位：千円）

事業名		予算額
・自立相談支援窓口(H27)	（国庫負担） 3/4	200
・住居確保給付金(H27)	（国庫負担） 3/4	516
・家計相談支援事業(H29～)	（国庫補助） 1/2	2,244
・就労準備支援事業(H30～)	（国庫負担） 2/3	1,007
計		3,967

事業の目標・成果（これまでの成果，今後の見通し）

相談員が自立支援計画に基づき市役所関係課・関係機関等との連絡調整及び連携により、相談者の抱えている課題を評価・分析し、ニーズに応じた支援を計画的かつ継続的に行い、ともに出口を探せる仕組みにつなげる。

【生活困窮者自立支援事業】
- ・自立相談支援窓口
  生活困窮者の相談に応じ、課題を分析して、自立に向けたプランを作成し、ハローワーク等関係機関との連絡調整等の支援を行う。
- ・住居確保給付事業
  離職により住宅を失った、或いは失う恐れのある生活困窮者に、有期で家賃相当額を支給する。
- ・家計相談支援事業
- ・奈良県広域就労準備支援事業

財源の内訳　（単位：千円）

分担金	
使用料	
国　費	2,328
県　費	
市　債	
その他	
一般財源	1,639
H30予算額	3,967
H29 当初予算額	3,474
H29 現計予算額	3,474
増減額	493

事業のコスト	平成28年度（実績）	平成29年度（見込）
決算額又は決算見込額（千円）	251	2,773
従事職員数【人工】	1.50	1.50
人件費（人工×8,000千円）	12,000	12,000
総事業費：人件費含む（千円）	12,251	14,773

【活動指標の根拠】 総合計画（行政評価） ・ 総合戦略 ・ その他（　　）

活動指標名	相談件数					
活動指標の算式	―					
活動指標の実績(見込)	14	単位	件	20	単位	件
単位当たりコスト　（円）	875,071			738,650		

特定財源の状況

自立相談支援事業負担金　1,207千円
自立相談支援事業補助金　1,121千円

備考

＜予算案のポイント＞
【重点事業】
5.市民安心安全プロジェクト
[暮らしの安心]
(11)生活困窮者自立支援事業